

平成19年3月期 決算短信

平成 19年 4月 26日

上 場 会 社 名 **アイシン精機株式会社**
 コ ー ド 番 号 7259
 代 表 者 取締役社長 山内 康仁
 問 合 せ 先 責 任 者 経理部長 安井 雅章
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

上場取引所 東証・大証・名証 第1部
 U R L <http://www.aisin.co.jp>
 T E L (0566) 24 - 8265
 配当支払開始予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,378,611	12.2	131,034	11.0	134,287	7.3	66,889	9.5
18年3月期	2,120,588	15.9	118,096	24.2	125,096	27.1	61,095	30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
			%	%	%
19年3月期	233円03銭	232円71銭	9.3	6.9	5.5
18年3月期	209円15銭	208円86銭	9.9	7.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 6,302百万円 18年3月期 5,542百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
19年3月期	2,037,896	955,853 ※	37.2	2,662円78銭
18年3月期	1,853,458	678,881	36.6	2,361円66銭

(参考) 自己資本 19年3月期 758,743百万円 18年3月期 ー 百万円

(注) ※は、新会計基準の適用による数値を表示しています。

旧会計基準による算定数値 純資産: 761,112百万円

14ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」の[会計基準等の改正に伴う変更]をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	228,402	△ 236,614	13,361	136,307
18年3月期	185,715	△ 215,495	36,834	128,212

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
18年3月期	円 13	円 19	円 32	百万円 9,413	% 15.3	% 1.5
19年3月期	16	24	40	11,545	17.2	1.6
20年3月期 (予想)	20	20	40		16.8	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中 間 期	1,200,000	7.1	58,000	11.2	60,000	9.7	28,500	15.5	100円02銭
通 期	2,500,000	5.1	135,000	3.0	137,000	2.0	68,000	1.7	238円64銭

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 14ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」の「会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	294,674,634株	18年3月期	294,674,634株
② 期末自己株式数	19年3月期	9,730,145株	18年3月期	7,701,168株
③ 期中平均株式数	19年3月期	287,038,636株	18年3月期	286,628,374株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	786,966	9.2	28,538	△ 19.0	36,808	△ 12.3	27,112	△ 5.4
18年3月期	720,541	11.0	35,220	10.3	41,969	22.2	28,664	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	19年3月期	92円42銭
18年3月期	96円52銭	96円39銭

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
19年3月期	1,069,056	441,595	41.3	1,548円99銭
18年3月期	951,182	445,848	46.9	1,514円51銭

(参考) 自己資本 19年3月期 441,427百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	390,000	6.3	11,000	24.5	16,000	10.3	12,000	7.2	42円11銭
通期	820,000	4.2	30,000	5.1	38,000	3.2	27,500	1.4	96円50銭

※20年3月期配当予想、連結・個別業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、4ページ「1. 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、新しい価値の創造、国際協調と競争の中での着実な成長、社会・自然との共生、個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしています。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献していきます。

2. 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

当企業グループは、幅広い商品群と技術を活かし、基盤である自動車部品事業のさらなる拡大をはかるとともに、エネルギーや住生活関連分野においても、新たなビジネスを創造していきます。

そのため、自動車部品事業においては、ドライブトレイン関連、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連、エンジン関連などの主力商品分野を中心に国内外の市場でシェア拡大をはかるとともに、安全・環境・快適等をテーマとしたシステム商品の開発に注力していきます。さらに、北米、中国、豪亜および欧州地域における生産活動の拡大などにより、事業のグローバル化を積極的に進めていきます。また、住生活関連機器事業においては、生活者のニーズの変化を捉えた新しい商品の開発およびサービスの提供に取り組んでいきます。

目標とする経営指標としましては、ROE(自己資本当期純利益率)10%を目標に掲げ、企業グループとしての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでいきます。

3. 企業グループの対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油や原材料価格の高騰や為替変動、さらにグローバル競争の激化など、依然として多くの不安定要素や課題を抱えており、企業を取り巻く環境は、未だ不透明な状況にあります。このようななかで、当企業グループは、足もとの課題に的確に対処するとともに、グループ総力の結集により、新たな成長に向けた取り組みを加速し、世界のトップブランドをめざしていきます。そのため、引き続きお客様に「信頼と感動」をお届けする新商品の開発に全力を注ぐとともに、ものづくりの力の向上に努めていきます。また、国内をはじめ、北米や欧州、アジアなどでの生産・開発・販売体制のさらなる拡充により、グローバルな供給ネットワークを整備し、世界各地域でのお客様からの要請に迅速に応えられる体制を構築していきます。

さらに、社会から信頼される企業として、「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全5ヵ年計画の着実な推進により、環境トップランナーをめざすとともに、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民活動、公正で透明性の高い企業行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績に関する分析

当期の自動車業界は、原油価格の高騰などの影響により、主要市場である北米、欧州での販売台数が伸び悩んだものの、中国やインドをはじめとした新興市場での販売が大幅に増加し、自動車市場は、世界全体では拡大基調が続きました。また、日本では、国内販売は、総じて低調のうちに推移しましたが、輸出の増加により、国内生産台数は、5年連続して前年を上回りました。一方、住生活関連業界においては、国内外での市場競争の激化により、厳しい状況が続きました。こうした状況の中で、当企業グループは、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発と拡販、グローバル市場での事業拡大、ならびに積極的な環境・社会活動の推進を重点に掲げ、グループの総力をあげて取り組みました。

新商品の開発と拡販につきましては、高い安全性、環境への配慮、運転する喜びなど、お客様が自動車に求めるニーズは、多様化と高度化の一途をたどっています。こうした要求に的確にこたえていくことが自動車部品メーカーの重要な使命との認識のもと、当企業グループでは、安全・環境・快適の各分野を重点に、「信頼と感動」を世界中のお客様にお届けできるよう新技術・新工法・新商品の開発および拡販に積極的に取り組んでいます。また、自動車技術の一層の高度化が求められている中で、魅力ある新商品の創出に向け、引き続きグループ各社がそれぞれ保有している幅広い商品群や専門性の高い技術力の結集をはかるなど、グループ連携によるシステム商品開発の強化にも力を入れています。

一方、世界各地域でのお客様の需要拡大に応えるため、国内外での生産・供給体制の拡充にも積極的に取り組んでいます。国内においては、マニュアルトランスミッションの生産能力の増強をはかるため、アイシン・エーアイ株式会社が新工場（愛知県吉良町）を着工しました。海外においては、北米でのドアフレームの生産体制を強化するため、アイシン・カリフォルニア有限責任会社を設立するとともに、アイシン・カナダ株式会社の第二工場（カナダオンタリオ州）を着工しました。さらに、北米や中国において、新たに6拠点の稼働を開始するなど、現地拠点の整備に取り組みしました。

このようにグローバル市場での事業活動をはかる上で、それを支える国内外の人材の育成が不可欠との認識のもと、新たに人材育成センターを本社地区に開設しました。これは、ものづくりの原理・原則や基本技能の習得をはじめ、マネジメント力の強化やグローバルに活躍できる人材の育成など、当企業グループの人材育成を体系的・効率的に推進することをねらいにしています。そのために、ものづくり現場で将来リーダーとなる人材を育成するアイシン高等学園の教育を主体に、新入社員から管理者層までの階層別研修や、技能・事務・技術系共通のマネジメント教育など、グループ各社に共通する教育を当センターに集約するとともに、海外の子会社からの研修生の受け入れ体制を拡充するなど、人材の育成強化を加速していきます。また、併せて、世界各国のグループ従業員が共有すべき価値観や行動原則を「アイシンウェイ」として明文化し、その浸透をはかっています。

国際社会の中で持続可能な発展を遂げていくためには、自然や社会との調和を考えた事業展開や、ステークホルダーとの健全な関係が重要との考えに立ち、環境・社会活動においても積極的に取り組んでいます。環境活動においては、ISO14001連結環境マネジメントシステムのもと、事業活動全般にわたる消費エネルギーの低減をはかるため、エネルギー効率の高いコージェネレーションシステムの導入や、太陽光発電・風力発電など自然エネルギーの有効活用をはかるとともに、屋上緑化の促進にも取り組みました。また、商品の面では、自動車の燃費の向上や軽量化など環境性能の向上に寄与する新技術・新工法の開発を推進するとともに、家庭用燃料電池や太陽電池等の要素技術開発に取り組みました。

こうした結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、オートマチックトランスミッションや、マニュアルトランスミッション、パワースライドドアシステム、カーナビゲーションシステムの拡販など積極的な営業活動の展開により、前期(2兆270億円)に比べ12.4%増の2兆2,788億円となりました。また、住生活関連機器事業およびその他の事業では、前期(935億円)に比べ6.6%増の997億円となりました。この結果、合計の売上高は、前期(2兆1,205億円)に比べ12.2%増の2兆3,786億円となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰や減価償却費の増加などがありましたが、売上高の増加に加え、原価低減など経営全般にわたる合理化・効率化活動に取り組んだ結果、営業利益は前期(1,180億円)に比べ11.0%増の1,310億円、経常利益は前期(1,250億円)に比べ7.3%増の1,342億円、当期純利益は前期(610億円)に比べ9.5%増の668億円となりました。

次期の連結業績見通しにつきましては、為替レート1USD=115円、1ユーロ=150円の想定のもと、税制改正による減価償却方法の変更をおりこみ、売上高2兆5,000億円、営業利益1,350億円、経常利益1,370億円、当期純利益680億円を見込んでいます。

2. 財政状態に関する分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきまして、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、営業活動により2,284億円の増加、投資活動により2,366億円の減少、財務活動により133億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により29億円の増加の結果、当期末には1,363億円となり、前期末(1,282億円)に比べ80億円(6.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期(1,857億円)に比べ426億円(23.0%)増加し、2,284億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が91億円増加したことや減価償却費が222億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期(2,154億円)に比べ211億円(9.8%)増加し、2,366億円となりました。これは、定期預金及び有価証券の純増減額が166億円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が2,244億円となり前期(2,187億円)に比べ56億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期(368億円)に比べ234億円(63.7%)減少し、133億円となりました。これは、長期借入金による収入が502億円となり前期(651億円)に比べ149億円減少したことや、当期は社債を発行しなかったため社債の発行による収入が100億円減少したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	35.0	36.6	36.8	36.6	37.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.3	42.0	46.4	70.9	57.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.4	1.5	1.6	1.5	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	48.2	57.3	59.2	74.3	81.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

企業グループの状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表等
連結売上高明細

(単位 百万円)

区 分		前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		増 減	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
自動車部品	エンジン関連	197,398	9.3%	223,275	9.4%	25,877	13.1%
	ドライブトレイン関連	901,644	42.5%	1,014,016	42.6%	112,372	12.5%
	ブレーキ及びシャシー関連	425,181	20.1%	468,260	19.7%	43,079	10.1%
	ボディ関連	379,549	17.9%	433,210	18.2%	53,661	14.1%
	情報関連他	123,231	5.8%	140,053	5.9%	16,822	13.7%
計		2,027,005	95.6%	2,278,816	95.8%	251,811	12.4%
住生活関連機器		52,988	2.5%	51,592	2.2%	1,396	2.6%
そ の 他		40,595	1.9%	48,202	2.0%	7,607	18.7%
合 計		2,120,588	100.0%	2,378,611	100.0%	258,023	12.2%

(注) 「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しています。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	増 減
売 上 高	2,120,588	2,378,611	258,023
売 上 原 価	1,829,682	2,060,667	230,985
売 上 総 利 益	290,906	317,944	27,038
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	172,809	186,909	14,100
営 業 利 益	118,096	131,034	12,938
営 業 外 収 益	20,341	21,703	1,362
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,926	4,735	809
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,542	6,302	760
そ の 他	10,873	10,664	209
営 業 外 費 用	13,341	18,450	5,109
支 払 利 息	2,581	3,546	965
そ の 他	10,760	14,903	4,143
経 常 利 益	125,096	134,287	9,191
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	125,096	134,287	9,191
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47,800	51,765	3,965
法 人 税 等 調 整 額	7,649	6,989	660
少 数 株 主 利 益	23,849	22,622	1,227
当 期 純 利 益	61,095	66,889	5,794

(注) 減価償却実施額

123,033

145,276

22,243

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.3.31現在)	当 期 (19.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	694,030	767,369	73,339
現金及び預金	95,443	98,628	3,185
受取手形及び売掛金	336,864	363,726	26,862
有価証券	32,434	38,622	6,188
たな卸資産	148,782	168,762	19,980
繰延税金資産	42,842	48,386	5,544
その他	39,438	49,974	10,536
貸倒引当金	1,775	732	1,043
固定資産	1,159,428	1,270,526	111,098
有形固定資産	777,763	839,192	61,429
建物及び構築物	211,914	240,051	28,137
機械装置及び運搬具	382,263	419,876	37,613
工具器具備品	37,783	42,550	4,767
土地	85,320	88,412	3,092
建設仮勘定	60,481	48,301	12,180
無形固定資産	10,249	16,139	5,890
のれん		3,566	3,566
ソフトウェア	7,911	10,068	2,157
その他	2,338	2,504	166
投資その他の資産	371,415	415,194	43,779
投資有価証券	319,716	357,422	37,706
長期貸付金	4,314	4,259	55
繰延税金資産	21,450	24,228	2,778
その他	26,388	29,773	3,385
貸倒引当金	455	488	33
合 計	1,853,458	2,037,896	184,438

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

1,244,250	1,343,154	98,904
1,994	344	1,650

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.3.31現在)	当 期 (19.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	639,100	679,070	39,970
支払手形及び買掛金	327,176	359,873	32,697
短期借入金	46,887	30,518	16,369
1年以内償還社債	150	15,000	14,850
未払金	70,516	47,907	22,609
未払費用	117,499	130,345	12,846
未払法人税等	31,783	41,647	9,864
従業員預り金	16,781	16,883	102
製品保証引当金	14,461	16,133	1,672
その他	13,843	20,761	6,918
固定負債	363,294	402,972	39,678
社債	35,500	20,000	15,500
長期借入金	176,811	221,076	44,265
繰延税金負債	63,609	72,627	9,018
退職給付引当金	84,750	86,978	2,228
長期未払金	2,542	1,052	1,490
負ののれん	80	121	41
その他		1,116	1,116
負債計	1,002,394	1,082,042	79,648
(純資産の部)			
株主資本	551,732	602,382	50,650
資本金	45,049	45,049	
資本剰余金	63,262	57,891	5,371
利益剰余金	445,241	501,009	55,768
自己株式	1,820	1,567	253
評価・換算差額等	127,148	156,361	29,213
その他有価証券評価差額金	123,720	145,136	21,416
繰延ヘッジ損益		667	667
為替換算調整勘定	3,427	11,892	8,465
新株予約権		167	167
少数株主持分	172,183	196,941	24,758
純資産計	851,064	955,853	104,789
合計	1,853,458	2,037,896	184,438

連結株主資本等変動計算書

当期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	45,049	63,262	445,241	1,820	551,732	123,720		3,427	127,148		172,183	851,064
当期中の変動額												
剰余金の配当			9,958		9,958							9,958
役員賞与			1,162		1,162							1,162
当期純利益			66,889		66,889							66,889
自己株式の内部取引に伴う変動額		6,057		445	6,503						1,809	8,312
自己株式の取得				18	18							18
自己株式の処分		686		717	1,403							1,403
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						21,415	667	8,464	29,212	167	26,568	55,948
当期中の変動額 合計		5,371	55,768	253	50,649	21,415	667	8,464	29,212	167	24,758	104,788
平成19年3月31日残高	45,049	57,891	501,009	1,567	602,382	145,136	667	11,892	156,361	167	196,941	955,853

(注) 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期	増加	減少	当期
普通株式	7,701,168	2,741,073	712,096	9,730,145

変動事由	(増加)	連結子会社からの買取りに伴う少数株主帰属分	2,732,297 株
		単元未満株式の買取請求	8,757
		持分比率の変動	19
(減少)	ストック・オプションの権利行使	698,200 株	
	持分法適用関連会社からの市場売却に伴う当社帰属分	13,168	
	単元未満株式の売渡請求	728	

(参考) 当期と同様の基準で作成した前期の連結株主資本等変動計算書

前期 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成17年3月31日残高	45,049	63,061	392,836	3,116	497,829	66,597		11,674	54,922		145,693	698,445
前期中の変動額												
剰余金の配当			7,663		7,663							7,663
役員賞与			1,027		1,027							1,027
当期純利益			61,095		61,095							61,095
自己株式の取得				23	23							23
自己株式の処分		201		1,319	1,521							1,521
株主資本以外の項目の 前期中の変動額(純額)						57,123		15,102	72,225		26,490	98,716
前期中の変動額 合計		201	52,405	1,295	53,902	57,123		15,102	72,225		26,490	152,618
平成18年3月31日残高	45,049	63,262	445,241	1,820	551,732	123,720		3,427	127,148		172,183	851,064

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	125,096	134,287	9,191
減価償却費	123,033	145,276	22,243
退職給付引当金の増減額(減少額:)	2,785	2,186	599
受取利息及び受取配当金	3,926	4,735	809
支払利息	2,581	3,546	965
持分法による投資利益	5,542	6,302	760
有形固定資産除売却損	3,716	5,687	1,971
売上債権の増減額(増加額:)	46,720	20,736	25,984
たな卸資産の増減額(増加額:)	23,493	14,423	9,070
仕入債務の増減額(減少額:)	59,047	26,186	32,861
その他	13,694	769	12,925
小計	222,885	270,202	47,317
利息及び配当金の受取額	4,747	5,753	1,006
利息の支払額	2,498	2,814	316
法人税等の支払額	39,419	44,738	5,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,715	228,402	42,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び有価証券の純増減額 (純増加額:)	10,074	6,575	16,649
有形固定資産の取得による支出	218,753	224,433	5,680
有形固定資産の売却による収入	4,113	7,850	3,737
投資有価証券の取得による支出	9,433	11,708	2,275
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出		2,085	2,085
投資有価証券の売却による収入	2,506	1,396	1,110
投資有価証券の満期償還による収入	1,086	5,496	4,410
貸付けによる支出	1,067	1,399	332
貸付金の回収による収入	1,009	938	71
その他	5,031	6,092	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,495	236,614	21,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少額:)	22,598	5,299	17,299
長期借入れによる収入	65,187	50,209	14,978
長期借入金の返済による支出	7,688	18,995	11,307
社債の発行による収入	10,000		10,000
社債の償還による支出		650	650
少数株主からの払込による収入	671	52	619
配当金の支払額	7,659	9,952	2,293
少数株主への配当金の支払額	2,568	3,663	1,095
自己株式の取得による支出	29	33	4
自己株式の処分による収入	1,521	1,695	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,834	13,361	23,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,757	2,946	1,811
現金及び現金同等物の増減額	11,811	8,094	3,717
現金及び現金同等物の期首残高	116,401	128,212	11,811
現金及び現金同等物の期末残高	128,212	136,307	8,095

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	95,443	98,628	3,185
有価証券	32,434	38,622	6,188
流動資産 その他	39,438	49,974	10,536
計	167,316	187,225	19,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,051	4,986	2,935
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	6,649	10,666	4,017
現金同等物以外の流動資産その他	30,402	35,265	4,863
現金及び現金同等物	128,212	136,307	8,095

連結財務諸表作成の基本となる事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、「会計基準等の改正に伴う変更」以外の開示を省略します。

〔会計基準等の改正に伴う変更〕

(役員賞与に関する会計基準)

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が 1,700 百万円減少しています。

なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

この変更に基づき、従来の「資本の部」と「少数株主持分」を「純資産の部」へと変更し、「純資産の部」を「株主資本」、「評価・換算差額等」、「新株予約権」、「少数株主持分」の項目に区分して表示しています。前期において「資産の部」、「負債の部」に表示していた「繰延ヘッジ損失」、「繰延ヘッジ利益」は、当期から「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が 167 百万円減少しています。

なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しています。

(企業結合に係る会計基準等)

当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。これにより、営業利益は 98 百万円減少しています。また、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

〔開示の省略について〕

リース取引、ストック・オプション等、デリバティブ取引などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,668,562	373,537	174,837	161,673	2,378,611		2,378,611
(2) セグメントの内部売上高	314,019	9,143	6,524	8,717	338,404	(338,404)	
計	1,982,582	382,680	181,362	170,390	2,717,016	(338,404)	2,378,611
営業費用	1,883,567	374,592	177,452	149,550	2,585,162	(337,584)	2,247,577
営業利益	99,015	8,088	3,910	20,840	131,854	(819)	131,034
資産	1,837,711	265,182	99,488	152,119	2,354,502	(316,606)	2,037,896

前期(17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,392	348,156	142,643	113,397	2,120,588		2,120,588
(2) セグメントの内部売上高	299,070	9,336	5,430	7,954	321,791	(321,791)	
計	1,815,462	357,492	148,074	121,351	2,442,380	(321,791)	2,120,588
営業費用	1,716,252	352,812	147,463	106,747	2,323,276	(320,785)	2,002,491
営業利益	99,209	4,679	610	14,603	119,103	(1,006)	118,096
資産	1,696,261	250,054	82,800	123,070	2,152,188	(298,729)	1,853,458

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ
 欧州地域 … ベルギー、チェコ
 その他の地域 … タイ、中国

3. 会計処理方法の変更がセグメントに与える影響については、[会計基準等の改正に伴う変更]に記載しています。

3. 海外売上高

当期(18.4.1~19.3.31)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	415,763	205,129	237,637	858,530
連結売上高				2,378,611
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5 %	8.6 %	10.0 %	36.1 %

前期(17.4.1~18.3.31)

(単位 百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	377,540	173,878	162,585	714,004
連結売上高				2,120,588
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8 %	8.2 %	7.7 %	33.7 %

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ
 欧州地域 … ドイツ、スウェーデン
 その他の地域 … タイ、中国、韓国

個別財務諸表等

売上高明細

(単位 百万円)

区 分	前 期 (17.4.1～18.3.31)		当 期 (18.4.1～19.3.31)		増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
自動車部品	エンジン関連	103,127	14.3%	119,060	15.1%	15,933	15.4%
	ドライブトレイン関連	126,690	17.6	141,338	18.0	14,648	11.6
	ブレーキ及びシャシー関連	122,825	17.0	134,912	17.2	12,087	9.8
	ボディ関連	273,562	38.0	304,671	38.7	31,109	11.4
	その他	48,822	6.8	45,767	5.8	3,055	6.3
計 (うち輸出)	675,028 (88,140)	93.7 (12.2)	745,751 (90,413)	94.8 (11.5)	70,723 (2,273)	10.5 (2.6)	
住生活関連機器 (うち輸出)	45,513 (10,493)	6.3 (1.5)	41,215 (7,363)	5.2 (0.9)	4,298 (3,130)	9.4 (29.8)	
合 計 (うち輸出)	720,541 (98,633)	100.0 (13.7)	786,966 (97,776)	100.0 (12.4)	66,425 (857)	9.2 (0.9)	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	増 減
売 上 高	720,541	786,966	66,425
売 上 原 価	627,298	696,831	69,533
売 上 総 利 益	93,243	90,134	3,109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,022	61,596	3,574
営 業 利 益	35,220	28,538	6,682
営 業 外 収 益	12,452	16,622	4,170
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,528	13,537	5,009
そ の 他	3,924	3,085	839
営 業 外 費 用	5,703	8,352	2,649
支 払 利 息	1,316	2,613	1,297
そ の 他	4,386	5,739	1,353
経 常 利 益	41,969	36,808	5,161
税 引 前 当 期 純 利 益	41,969	36,808	5,161
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,800	12,200	2,600
法 人 税 等 調 整 額	1,494	2,504	1,010
当 期 純 利 益	28,664	27,112	1,552
(注) 減価償却実施額	26,758	33,253	6,495

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.3.31現在)	当 期 (19.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	292,886	341,769	48,883
現金及び預金	21,398	25,425	4,027
受取手形	2,683	2,432	251
売掛金	154,532	150,368	4,164
有価証券	23,102	28,734	5,632
製品	5,791	5,745	46
原材料	661	834	173
仕掛品	10,692	11,415	723
貯蔵品	2,834	3,293	459
前払費用	277	560	283
繰延税金資産	13,260	15,140	1,880
未収入金	5,487	6,367	880
短期貸付	52,060	91,263	39,203
その他の金	309	435	126
貸倒引当金	205	248	43
固 定 資 産	658,295	727,287	68,992
有 形 固 定 資 産	169,391	182,260	12,869
建物	43,533	53,587	10,054
構築物	14,427	13,291	1,136
機械装置	54,128	63,896	9,768
車両運搬具	943	1,018	75
工具器具備品	10,756	11,609	853
土地	27,208	27,187	21
建設仮勘定	18,395	11,671	6,724
無 形 固 定 資 産	3,932	3,978	46
ソフトウェア	3,817	3,869	52
施設利用権	60	53	7
その他の	55	55	0
投資その他の資産	484,970	541,048	56,078
投資有価証券	90,896	98,409	7,513
関係会社株	295,220	327,254	32,034
出資	980	996	16
関係会社出資	21,777	22,305	528
長期貸付	69,367	84,759	15,392
長期前払費用	5,813	6,363	550
その他の	1,042	1,096	54
貸倒引当金	126	137	11
合 計	951,182	1,069,056	117,874

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

(単位 百万円)

科 目	前 期 (18.3.31現在)	当 期 (19.3.31現在)	増 減
〔負債の部〕			
流動負債	205,005	279,883	74,878
支払手形	3,086	2,852	234
買掛金	98,522	108,663	10,141
1年以内償還社債		15,000	15,000
未払金	26,359	19,638	6,721
未払費用	42,053	46,589	4,536
未払法人税等	8,118	9,952	1,834
預り金	13,375	61,778	48,403
従業員預り金	7,364	7,351	13
製品保証引当金	5,193	6,876	1,683
その他	930	1,180	250
固定負債	300,327	347,577	47,250
社債	35,000	20,000	15,000
長期借入金	164,000	214,000	50,000
繰延税金負債	62,345	73,156	10,811
退職給付引当金	37,653	38,003	350
長期未払金	1,329	451	878
その他		1,966	1,966
負債計	505,333	627,461	122,128
〔純資産の部〕			
株主資本	324,432	301,868	22,564
資本金	45,049	45,049	
資本剰余金	63,262	63,139	123
資本準備金	62,926	62,926	
その他資本剰余金	336	212	123
利益剰余金	216,910	233,429	16,519
利益準備金	10,285	10,285	
その他利益剰余金	206,625	223,144	16,519
特別償却準備金	536	506	30
固定資産圧縮積立金	3,161	2,784	377
別途積立金	112,500	112,500	
繰越利益剰余金	90,428	107,353	16,925
自己株式	790	39,749	38,959
評価・換算差額等	121,415	139,558	18,143
その他有価証券評価差額金	121,415	140,229	18,814
繰延ヘッジ損益		671	671
新株予約権		167	167
純資産計	445,848	441,595	4,253
合 計	951,182	1,069,056	117,874

株主資本等変動計算書

当期(18.4.1～19.3.31)

(単位 百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金								
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	45,049	62,926	336	63,262	10,285	536	3,161	112,500	90,428	216,910	790	324,432	
当期中の変動額													
積立金繰入						353			353				
積立金取崩						383	376		760				
剰余金の配当									10,296	10,296		10,296	
役員賞与									297	297		297	
当期純利益									27,112	27,112		27,112	
自己株式の取得											40,778	40,778	
自己株式の処分			123	123							1,819	1,695	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額 合計			123	123		29	376		16,925	16,518	38,959	22,564	
平成19年3月31日残高	45,049	62,926	212	63,139	10,285	506	2,784	112,500	107,353	233,429	39,749	301,868	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	121,415		121,415		445,848
当期中の変動額					
積立金繰入					
積立金取崩					
剰余金の配当					10,296
役員賞与					297
当期純利益					27,112
自己株式の取得					40,778
自己株式の処分					1,695
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	18,813	671	18,142	167	18,310
当期中の変動額 合計	18,813	671	18,142	167	4,253
平成19年3月31日残高	140,229	671	139,558	167	441,595

(注) 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前期	増加	減少	当期
普通株式	486,258	9,909,147	698,928	9,696,477

変動事由	(増加)	連結子会社からの買取り 単元未満株式の買取請求	9,900,390 株 8,757
	(減少)	ストック・オプションの権利行使 単元未満株式の売渡請求	698,200 728

役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

氏名	新役職	現役職
奥 矩 雄	代表取締役副社長	専務取締役
中 村 俊 一	代表取締役副社長	専務取締役

(2) 退任予定代表取締役

氏名	現役職
田 中 資 康	代表取締役副会長
夏 目 美 喜 雄	代表取締役副会長
林 稔	代表取締役副社長

現取締役副会長の田中資康、夏目美喜雄につきましては、当社相談役に就任予定です。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
名 倉 敏 一	専務取締役	常務役員
西 村 淳 一	専務取締役	常務役員
山 村 慎 一 郎	取締役	常務役員
谷 口 孝 男	取締役	アイシン・イー・ダブリュー㈱取締役社長
石 川 敏 行	取締役	アイシン高丘㈱取締役社長

(2) 退任予定取締役

氏名	現役職
齋 藤 千 久	専務取締役
水 野 玄 四 郎	専務取締役
森 治 男	取締役
近 藤 隆 一 郎	取締役
千 賀 哲 郎	取締役
井 上 宗 太	取締役

(3) 新任監査役候補

氏 名	現 役 職	備 考
林 稔	取締役副社長	(常勤監査役就任予定)

(4) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職
水野 清史	常勤監査役

3. 常務役員の異動

(1) 新任常務役員候補

氏 名	現 役 職
赤木 基修	第一開発部長
高橋 寛	新豊工場長
岡部 均	アイシン・オプティ・パルジヤリ・サイ・ウエ・テイジヤト(株)取締役社長
吉田 強	電子系技術部長
金田 芳彦	広報部長
高橋 清一	品質保証部長
矢木 伸介	アイシン天津車体部品(有)総経理
佐々木 庸臣	刈谷工場長
杉浦 正泰	第一営業部副部長

(2) 退任予定常務役員

氏 名
鈴木 光幸

平成19年3月期 決算概要(連結)

平成19年4月26日
アイシン精機株

1. 当期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	前 期 (17.4~18.3)	当 期 (18.4~19.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (19.4~20.3)	増 減 率 (%)
売 上 高 連 単 倍 率	(100.0) 21,205 2.9	(100.0) 23,786 3.0	2,581	12.2	(100.0) 25,000 3.0	5.1
営 業 利 益 連 単 倍 率	(5.6) 1,180 3.4	(5.5) 1,310 4.6	130	11.0	(5.4) 1,350 4.5	3.0
経 常 利 益 連 単 倍 率	(5.9) 1,250 3.0	(5.6) 1,342 3.6	92	7.3	(5.5) 1,370 3.6	2.0
当 期 純 利 益 連 単 倍 率	(2.9) 610 2.1	(2.8) 668 2.5	58	9.5	(2.7) 680 2.5	1.7
1株当たり当期純利益 自己資本当期純利益率	209円15銭 9.9%	233円03銭 9.3%			238円64銭 8.6%	
1株当たり配当金 配 当 性 向 純 資 産 配 当 率	32円 15.3%	40円 17.2%			40円 16.8%	
為 替 レ ー ト (US\$) (EUR)	113円 136円	116円 150円			115円 150円	
設 備 投 資 減 価 償 却 費	2,595億円 1,230億円	1,978億円 1,452億円	617億円 222億円	23.8 18.1	2,000億円 1,700億円	1.1 17.0
有 価 証 券 評 価 損 益	2,080億円	2,396億円	316億円	15.2	-	-
連 結 子 会 社 数 持 分 法 適 用 会 社 数	132社 14社	141社 12社			- -	

(注) ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位: 億円, 切捨て)

	前 期 (17.4~18.3)	当 期 (18.4~19.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (19.4~20.3)	増 減 率 (%)
自 エンジン関連	(9.3) 1,973	(9.4) 2,232	259	13.1	(9.8) 2,460	10.2
動 トライプトレイン関連	(42.5) 9,016	(42.6) 10,140	1,124	12.5	(42.2) 10,550	4.0
車 ブレーキ及びシャシー関連	(20.1) 4,251	(19.7) 4,682	431	10.1	(19.6) 4,900	4.6
部 ボディ関連	(17.9) 3,795	(18.2) 4,332	537	14.1	(17.9) 4,470	3.2
品 情報関連他	(5.8) 1,232	(5.9) 1,400	168	13.7	(6.1) 1,520	8.5
計	(95.6) 20,270	(95.8) 22,788	2,518	12.4	(95.6) 23,900	4.9
住 生 活 関 連 機 器	(2.5) 529	(2.2) 515	14	2.6	(2.2) 550	6.6
そ の 他	(1.9) 405	(2.0) 482	77	18.7	(2.2) 550	14.1
合 計	(100.0) 21,205	(100.0) 23,786	2,581	12.2	(100.0) 25,000	5.1

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流 動 資 産	6,940	7,673	733	流 動 負 債	6,391	6,790	399
現預金・有価証券	1,278	1,372	94	買入債務	3,271	3,598	327
売上債権	3,368	3,637	269	社債・借入金	470	455	15
たな卸資産	1,487	1,687	200	その他	2,648	2,736	88
その他	805	976	171	固 定 負 債	3,632	4,029	397
				社債・借入金	2,123	2,410	287
				その他	1,509	1,618	109
				(負債計)	10,023	10,820	797
固 定 資 産	11,594	12,705	1,111	株 主 資 本	5,517	6,023	506
有形固定資産	7,777	8,391	614	評価・換算差額等	1,271	1,563	292
無形固定資産	102	161	59	新株予約権		1	1
投資その他の資産	3,714	4,151	437	少数株主持分	1,721	1,969	248
(有価証券評価益)	2,080	2,396	316	(純資産計)	8,510	9,558	1,048
合 計	18,534	20,378	1,844	合 計	18,534	20,378	1,844

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

	要 因	金 額
増	売上・製品構成変動	230
	原価低減活動成果	270
	為替差益(113円 116円/US\$) (136円 150円/EUR)	58
計	558	
減	原材料価格の変動	110
	減価償却費の増	222
	営業外収支の減	37
	研究開発費等の増	97
計	466	
	差引経常利益の増(1,250 1,342)	92

平成19年3月期 決算概要(単独)

1. 当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (17.4~18.3)	当 期 (18.4~19.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (19.4~20.3)	増 減 率 (%)
売 上 高	(100.0) 7,205	(100.0) 7,869	664	9.2	(100.0) 8,200	4.2
営 業 利 益	(4.9) 352	(3.6) 285	67	19.0	(3.7) 300	5.1
経 常 利 益	(5.8) 419	(4.7) 368	51	12.3	(4.6) 380	3.2
当 期 純 利 益	(4.0) 286	(3.4) 271	15	5.4	(3.4) 275	1.4
1株当たり当期純利益	96円52銭	92円42銭			96円50銭	
自己資本当期純利益率	7.0%	6.1%			6.1%	
為 替 レ ー ト (US\$)	112円	116円			115円	
(EUR)	136円	149円			150円	
設 備 投 資	575億円	482億円	93億円	16.1	480億円	0.5
減 価 償 却 費	267億円	332億円	65億円	24.3	402億円	20.9
有 価 証 券 評 価 損 益	2,019億円	2,332億円	313億円	15.5	-	

(注) ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (17.4~18.3)	当 期 (18.4~19.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (19.4~20.3)	増 減 率 (%)
自 エ ン ジ ン 関 連	(14.3) 1,031	(15.1) 1,190	159	15.4	(16.0) 1,310	10.0
動 ト ラ イ フ ト レ イ ン 関 連	(17.6) 1,266	(18.0) 1,413	147	11.6	(18.2) 1,490	5.4
車 ブ レ ー キ 及 び シ ャ ー 関 連	(17.0) 1,228	(17.2) 1,349	121	9.8	(17.4) 1,430	6.0
部 ボ デ ィ 関 連	(38.0) 2,735	(38.7) 3,046	311	11.4	(38.0) 3,120	2.4
品 そ の 他	(6.8) 488	(5.8) 457	31	6.3	(5.0) 410	10.4
計	(93.7) 6,750	(94.8) 7,457	707	10.5	(94.6) 7,760	4.1
住 生 活 関 連 機 器	(6.3) 455	(5.2) 412	43	9.4	(5.4) 440	6.8
合 計	(100.0) 7,205	(100.0) 7,869	664	9.2	(100.0) 8,200	4.2
う ち 輸 出	(13.7) 986	(12.4) 977	9	0.9	(13.0) 1,065	8.9

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流 動 資 産	2,928	3,417	489	流 動 負 債	2,050	2,798	748
現預金・有価証券	445	541	96	買入債務	1,016	1,115	99
売 上 債 権	1,572	1,528	44	そ の 他	1,033	1,683	650
た な 卸 資 産	199	212	13	固 定 負 債	3,003	3,475	472
短 期 貸 付 金	520	912	392	社 債 ・ 借 入 金	1,990	2,340	350
そ の 他	191	222	31	そ の 他	1,013	1,135	122
				(負債計)	5,053	6,274	1,221
固 定 資 産	6,582	7,272	690	株 主 資 本	3,244	3,018	226
有 形 固 定 資 産	1,693	1,822	129	資 本 金	450	450	
無 形 固 定 資 産	39	39	0	資 本 剰 余 金	632	631	1
投 資 有 価 証 券	908	984	76	利 益 剰 余 金	2,169	2,334	165
関 係 会 社 株 式 他	3,169	3,495	326	自 己 株 式	7	397	390
(有価証券評価益)	2,019	2,332	313	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,214	1,395	181
長 期 貸 付 金	693	847	154	新 株 予 約 権		1	1
そ の 他	77	83	6	(純資産計)	4,458	4,415	43
合 計	9,511	10,690	1,179	合 計	9,511	10,690	1,179

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	売上・製品構成変動	26
	原価低減活動成果	100
	為替差益(112円 116円/US\$)	30
	営業外収支の増	15
	計	171
減 益	原材料価格の変動	63
	減価償却費の増	65
	研究開発費 他	94
計	222	
	差引経常利益の減(419 368)	51